第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
1　令和6年10月29日　火曜日　官　報　（号外政府調達第202号）

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　19

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　26

招請
意見招請に関する公示　28

随意契約
随意契約に関する公示　30

落札
落札者等の公示　30

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月29日
支出負担行為担当官
会計担当内閣参事官　田中　駒子
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実
◎調達機関番号　005、007　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量　内閣府等におけるＧＳＳ運用支援業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定にあたっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　内閣官房及び内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課契約第４係　高田　莉子　電話03―5253―2111　内線82364
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　提案書の提出期限　令和６年12月19日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月25日11時00分　内閣府庁舎１階第１入札室（郵送による場合は令和６年12月25日９時30分までに必着のこと）
4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity TANAKA Komako, Counsellor Cabinet's Secretariat, Cabinet KITAMURA Minoru, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 29
⑶　Nature and quantity of the Services to be required : GSS Operations Support Services in the Cabinet Office and Other Agencies, 1 set.
⑷　Fulfillment period : According to the bid explanation form
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A or B or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

(7)　Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 19 December, 2024.

(8)　Contact point for the notice : TAKADA Riko, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan TEL 03―5253―2111 ext. 82364

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月29日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　73

(2)　購入等件名及び数量

令和７年度政府広報テレビ（地上波放送）定時番組の制作・放送実施業務

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　履行期間　入札説明書による。

(5)　履行場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　落札の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（広告・宣伝）」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

(4)　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書等の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課契約第２係　山田　莉紗　電話03―5253―2111　内線82324

(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。

(3)　入札説明会の開催日時及び場所等　令和６年11月13日午後１時～　内閣府本府庁舎４階424会議室（オンライン含む）

入札説明会に参加しようとする者は令和６年11月12日午後５時までに以下へ入札説明会参加の旨を連絡すること。

〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房政府広報室広報第２担当　塚本、中里、髙橋、金子　電話：03―5253―2111（代表）

(4)　技術等提案書等の受領期限　令和６年12月19日正午

(5)　郵送による入札書の受領期限　令和７年１月17日午前10時

(6)　開札の日時及び場所　令和７年１月17日午後２時　内閣府庁舎１階第２入札室

4　その他

(1)　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(4)　契約書作成の要否　要。

(5)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要求事項のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

(6)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KITAMURA Minoru Counsellor of the Accounts Division, Minister’s Secretariat, Cabinet Office

(2)　Classification of the services to be procured : 73

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Production and broadcasting of regular programs for public relations TV (terrestrial broadcasting) in FY2025, 1 set

(4)　Fulfillment period : According to the bid explanation form

(5)　Fulfillment place : According to the bid explanation form

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023 and 2024

④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

(7)　Time-limit for tender of proposal : 12 : 00 PM, 19 December, 2024

(8)　Contact point for the notice : YAMADA Risa, Contract 2 Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan. TEL 03―5253―2111 ext. 82324

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月29日

支出負担行為担当官

福岡法務局長　土手　敏行

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　40

○第１号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　購入等件名及び予定数量　福岡第１法務総合庁舎ほか12庁舎の電力需給契約　予定使用電力量　1,609,500kWh　契約電力　入札説明書による。

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで　詳細は入札説明書による。

(5)　履行場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　上記(2)の件名について、福岡第１法務総合庁舎ほか12庁舎の電力需給契約を一括して入札に付する。入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する庁舎の契約電力及び予定使用電力量の対価の総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。なお、紙入札方式による参加を希望する場合は、紙入札方式による入札参加申請書を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。

３　入札説明書の交付、入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和６年12月４日までに電子調達システムを利用して取得すること。紙による交付を希望する場合、本公告の日から令和６年12月４日まで（行政機関の休日に関する法律第１条に掲げる日を除く。受付時間は９時00分から17時00分まで。）の間、福岡法務局会計課において交付する。

なお、返信用の封筒（Ａ４版に送付先の住所・氏名を記載したもの）及び送付費用（普通郵便の場合、郵便切手510円）を入札参加者が準備・負担し、郵送により入札説明書を請求することもできる。

⑵　入札説明会の日時及び場所　本公告日から令和６年12月４日の平日９時00分から17時00分までの間、福岡法務局会計課で随時行う。

⑶　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒810―8513 福岡県福岡市中央区舞鶴３―５―25　福岡法務局会計課　髙﨑　裕介　電話092―721―9261

⑷　入札書の提出期限　令和６年12月18日17時00分まで

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月19日10時00分　福岡法務局３階中会議室又は電子調達システム

４　その他

⑴　入札保証金及び契約保証金　免除

⑵　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び入札説明書で示した必要な書類をそれぞれの提出期限までに提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: DOTE Toshiyuki, Director-General of the Fukuoka Legal Affairs Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured: 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to be used in Fukuoka Legal Affairs Government Office No1 and 12 Branch Bureau Government Offices. The estimated electricity is 1,609,500kWh.

⑷　Delivery period: From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Delivery place: As in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyusyu Okinawa area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺　Time-limit for tender: 17: 00　18 December, 2024.

⑻　Contact Point for the notice: TAKASAKI Yusuke, Procurement Section Finance Division, Fukuoka Legal Affairs Bureau, 3―5―25 Maizuru Chuo-ku, Fukuoka City, 810―8513 Japan. TEL 092―721―9261

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月29日

支出負担行為担当官

山口地方法務局長　中島　仁志

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　35

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71

⑵　購入等件名及び数量　複写サービス契約一式

⑶　調達案件の仕様等　調達案件の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。

⑷　履行期間　入札説明書及び仕様書による。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数全額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

本件入札手続は、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システムにより行う。

なお、電子調達システムにより難い者は、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うことができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所
〒753―8577 山口市中河原町６番16号山口地方合同庁舎２号館４階　山口地方法務局会計課用度係　宗樂　徳啓　電話083―922―2295　音声案内：４→３
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システムからダウンロード又は前記⑴において交付を受けることができる。
⑶　入札書の提出期限及び場所　令和６年12月18日17時00分　電子調達システム又は前記⑴
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月19日14時00分　電子調達システム又は山口地方法務局４階専用会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す入札者が提出すべき書類を作成し、提出期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Nakashima, Director-General of Yamaguchi District Legal Affairs Bureau.
⑵　Classification of the service to be rendered : 71
⑶　Nature and quantity of the service to be rendered : Copying service, 1 set.
⑷　Delivery period : Refer to the tender explanation and specification.
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation and specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C "Offer of services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024. ④Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　18 December 2024
⑻　Contact point for the notice : Norihiro Souraku, Procurement Section, Finance Division, Yamaguchi District Legal Affairs Bureau, 6―16 Nakagawara-cho Yamaguchi-shi Yamaguchi Prefecture 753―8577 Japan. TEL 083―922―2295 Voice guidance : 4→3

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月29日
支出負担行為担当官
門司税関総務部長　川﨑　達也
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　25
⑵　購入等件名及び数量
インカム・ＩＴＶシステムの再設置業務等委託　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　工期　令和７年２月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」及び「役務の提供等」で「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒801―8511 北九州市門司区西海岸１―３―10　門司税関総務部会計課用度係　東田　健汰　電話050―3530―8322
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「政府電子調達システム」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月14日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月15日10時00分　門司港湾合同庁舎５階第３共用会議室
⑸　⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので契約担当官等は入札の結果を留保する場合がある。この場合、入札参加者は契約担当官等の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。また、調査の結果によっては、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者であっても落札者とならないことがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWASAKI Tatsuya, Director of the Coordination Division Moji Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 25

(3) Nature and quantity of the products to be leased : Intercom／ITV System Reinstallation Outsourcing, Complete Set
(4) Construction Period : From 1 February 2025 through 31 March 2025
(5) Lease place : As in the tender documentation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A or B in the Manufacturing, Selling or Services in terms and the qualification for participating in tenders by the Chugoku area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 (Single qualification for every ministry and agency).
④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
(7) Time-limit for tender : 5 : 15 PM 14 January, 2025.
(8) Contact point for the notice : HIGASHIDA Kenta, Accounting Section, Coordination Division Moji Customs, 1―3―10 Nishi-kaigan, Moji-ku, Kitakyushu city, 801―8511, Japan. TEL 050―3530―8322.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月29日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達件名及び数量
ペネトレーションテストによる厚生労働省関係情報システムのセキュリティ対策状況調査一式
(3) 調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　契約日から令和７年３月31日まで
(5) 履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
(6) 入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(4) 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
(7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
（入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません）
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　　宝　電話03―5253―1111（内線7914）
上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。
(2) 入札説明会の日時及び場所　令和６年11月25日14時00分　オンライン開催（詳細は入札説明書による）
(3) 入札書の提出期限　令和６年12月19日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和６年12月25日16時00分　原則、立会方式での開札を実施しない
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ozaki Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required : Penetration Test for Information Systems in Ministry of Health, Labour and Welfare
(4) Services period : From a contract day to March, 31, 2025
(5) Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding

a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 December, 19, 2024

⑻　Contact point for the notice : Kobayashi Takara Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月29日

支出負担行為担当官

国土交通省水管理・国土保全局長

藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量

令和６年度　下水道事業情報に関するＧＩＳデータ整理・整備業務(電子入札対象案件)

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格（令和４・５・６年度））「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。

⑷　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省水管理・国土保全局総務課総務係　久保田真莉倭　電話03―5253―8111　内線35114

⑵　入札説明書の交付　随時交付する。

⑶　電子調達システムのＵＲＬ

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の提出期限　令和６年12月18日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の提出期限、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　令和６年12月20日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月23日10時00分　中央合同庁舎第３号館１階総務課内会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑶に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HUJIMAKI Hiroyuki, Director-General, Water and Disaster Management Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Digitize Analog Sewerage Information to Geographic Information Systems.

⑷　Fulfillment period : 31, March, 2025

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B on “offer of services” in Kanto・Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(7) Time-limit for Tender: 16:00 20 December, 2024

(8) Contact point for the notice: KUBOTA Marii, General Affairs Division, Water and Disaster Management Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo-to 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 35114

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月29日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長　坂井　　功

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第14号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　77

(2) 購入等件名及び数量

令和６年度調査観測兼清掃船「海煌」修理工事　１式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期限　令和７年３月27日まで

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格等

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 上記２(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

(4) 競争参加資格の申請の時期及び場所　競争参加者の資格に関する公示（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(5) その他予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）

(6) 一般競争入札申込書及び別紙（以下「申込書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

(7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続を行った者を除く。

(8) 入札説明書の交付を３(1)より直接入手した者又は(2)より直接ダウンロードにより交付をうけた者であること。

(9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札説明書の交付期間、入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　令和６年10月29日から令和６年12月20日まで

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第二係　堀　　邦子　電話092―418―3345

(2) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

問い合わせ先は３(1)に同じ。

(3) 入札説明書の交付方法　上記３(2)の電子調達システムから直接入手すること。また、上記３(1)の場所において無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料等については、別に必要とする。

(4) 入札説明会の日時及び場所　入札説明会に参加を希望する者は日時について、令和６年11月５日までに上記３(1)に問い合わせること。

場所は、熊本県八代市新港町地先　熊本港湾・空港整備事務所「海煌」係船場所

(5) 電子調達システムによる申込書等データの提出期限及び紙入札方式による申込書等の提出期限　令和６年11月29日16時30分

(6) 電子調達システム、紙入札及び郵送等による入札書の提出期限　令和６年12月19日16時30分

(7) 開札の日時及び場所　令和６年12月20日10時00分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札参加希望者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務に参加するために必要な資料を次により提出しなければならない。

電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等データを上記３(2)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

紙入札方式により参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等を上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した申込書等及び入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無　無

(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAKAI Isao, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the services to be procured: 77

(3) Nature and quantity of the services to be required: Repair services of KAIKOU which is a survey, observation and cleanup vessel 1 set

(4) Fulfillment period: 27 March, 2025

(5) Fulfillment place: Refer to the tender explanation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: (a)not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (b) have Grade A, B or C “offer of services” in

the Kyushu・Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024 (c)meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

(7) Time-limit for tender : 16 : 30, 19 December, 2024 (tender submitted by mail : 16 : 30, 19 December, 2024)

(8) Contact point for the notice : HORI Kuniko, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan TEL 092―418―3345

(9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月29日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　増山　寛

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　５ＧＮＲ仮想無線機レイヤマネジメント評価装置　一式

(3) 調達件名の特質等　仕様書による。

(4) 納入期限　令和７年２月28日

(5) 納入場所　仕様書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2　競争参加資格

(1) 情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。

(3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

(4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

(1) 電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

問い合わせ先は、以下(2)に同じ。

(2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　市野沢規夫　電話042―327―7185

(3) 入札説明書の交付方法　令和６年10月29日から令和６年12月18日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。

(4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年12月18日12時00分

(5) 電子入札システムによる入札書の受領期限　令和７年１月16日12時00分

※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。

(6) 開札の日時及び場所　令和７年１月17日10時00分　情報通信研究機構入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

(7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary

(1) Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

(2) Classification of the products to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Evaluation system on the Layer-Management Functions for the 5GNR Virtual Radio Nodes, 1 set

(4) Delivery period : By 28 February 2025

(5) Delivery place : As per the specifications

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

(a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT

(b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

(c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　18 December 2024

(8) Time limit for tender : 12 : 00　16 January 2025

(9) Contact point for the notice : Norio Ichinosawa, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7185

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月29日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

那珂フュージョン科学技術研究所

管理部長　松田　好広

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08

○第 30 号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量　ＪＴ―60ＳＡポート保護板の製作　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限　令和８年２月20日

⑸　納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所（詳細は仕様書による）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表掲げる申請受付窓口において随時受付けている。
⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　当機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課　電話（直通）029―210―2389
E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月16日午後１時30分
⑷　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理研究棟１階　入札室　令和７年１月16日午後１時30分
４　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Yoshihiro Matsuda, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Manufacturing of port protection plates in JT-60SA, 1 set
⑷　Delivery period ; By 20 Feb. 2026
⑸　Delivery place ; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,
F　be able to prove that the technical requirements required by the National Institutes for Quantum Science and Technology are met.
⑺　Time limit for tender ; 1 : 30 PM, 16 Jan. 2025
⑻　Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL : 029―210―2389
E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑼　Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月29日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　芦立　　訓
◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　ハイパフォーマンススポーツセンター　ナショナルトレーニングセンター陸上トレーニング場における競技用備品（円盤・ハンマー投用囲い）の購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月28日
⑸　納入場所　仕様書による。
２　入札方法
入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
３　競争参加資格
⑴　独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第２条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していないものであり、「誓約書」に誓約できる者であること。
⑶　令和４・５・６年度全省庁統一の競争参加資格において、「物品の販売」の「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされている者であること。
４　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４－１
独立行政法人日本スポーツ振興センター財務部調達管財課　石井　電話03―5410―9140
受付時間は、土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日から１月３日まで）を除く毎日、９時00分から17時00分まで（12時00分～13時00分は除く。）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ（トップページ＞調達情報）にて交付する。
⑶　競争参加資格確認書類提出期限　令和６年12月19日12時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月19日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月23日11時00分　〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４－１　独立行政法人日本スポーツ振興センター開札室
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第19条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

６　Summary
⑴　Contracting Entity : Satoshi Ashidate, President, JAPAN SPORT COUNCIL
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : National Training Center Purchasing equipment for competitions at track and field training grounds 1 Set
⑷　Delivery period : By 28, March, 2025
⑸　Delivery place : AS shown in the Specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 2 and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for JAPAN SPORT COUNCIL. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; and
②　have the Grade B or C on “sales of product” in terms of the qualification for participating in tenders by every ministry and agency of Japan in the fiscal year 2022, 2023, 2024.
⑺　Time limit of tender : 12 : 00 PM 19, December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Ishii, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4―1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL 03―5410―9140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月29日
独立行政法人国立青少年教育振興機構
理事　伊藤　賢

◎調達機関番号　603　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　調達物品等及び数量　国立オリンピック記念青少年総合センター　センター棟160人室・120人室・80人室視聴覚機器更新　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和７年３月28日
⑸　納入場所　当機構で指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に「物品の製造」又は「物品の販売」がＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑶　当機構から取引停止の措置を受けている期間の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒151―0052 東京都渋谷区代々木神園町３番１号　独立行政法人国立青少年教育振興機構財務部財務課調達管理室事業支援第二係　電話03―6407―7664
e-mail：honbu-jigyousien2@niye.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所で交付する。
⑶　入札及び現場説明会の日時及び場所　令和６年11月７日13時30分　国立オリンピック記念青少年総合センター　センター棟　109号室
※入札事前説明会への参加を希望する者は、上記問い合わせ先に連絡し、入札説明書の交付を受け、説明会参加の申し込みをすること。なお、入札事前説明会への参加を必須とする。
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月19日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月10日15時00分　国立オリンピック記念青少年総合センター　センター棟　109号室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書と入札事前提出書類を添えて入札書の受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構理事が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。

５　Summary
⑴　Contracting Entity : Satoshi Ito Executive Director, National Institution for Youth Education
⑵　Classification of the services to be procured : 15
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Audiovisual equipment update, 1 Set
⑷　Delivery period : 28 March, 2025
⑸　Delivery place : The places specific by National Institution for Youth Education
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institution for Youth Education (NIYE).

B　have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2024 in manufacture of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.

C　not be currently under a suspension of business order as instructed by Contractor.

⑺　Time limit for the submission of tender : 12 : 00　19 December, 2024.

⑻　Contact point for the notice : Procurement Unit, Procurement Management Office, Financial Affairs Division, Financial Department, National Institution for Youth Education,　3―1　Yoyogi-Kamizonocho, Shibuya-ku, Tokyo, 151―0052, Japan, TEL 03―6407―7664

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月29日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構京都医療センター院長　小池　　薫

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　26

○第 08424 号（№08424）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22

⑵　購入等件名及び数量　部門システム仮想サーバー基盤　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書内容による。

⑷　納入期限　令和７年10月31日

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構京都医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　その他入札保証金及び契約保証金　免除

2　競争参加資格

⑴　国立病院機構契約事務取扱細則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　国立病院機構契約事務取扱細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有することを証明した者であること。

⑷　購入購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒612―8555 京都府京都市伏見区深草向畑町１－１　独立行政法人国立病院機構京都医療センター　事務部　企画課　契約係長　辻田　祐輔　電話075―641―9161　内線8135

⑵　入札書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年12月18日17時00分

⑸　開札日時及び場所　令和６年12月19日11時00分　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kaoru Koike, Director, National Hospital Organization Kyoto Medical Center

⑵　Classification of the services to be procured : 22

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Virtual server of the department system 1 set

⑷　Fulfillment period : October 31, 2025

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kyoto Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Provision of service” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;

④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 December 18, 2024

⑻　Contact point for the notice : Yusuke Tsujita, Accounting Division, National Hospital Organization Kyoto Medical Center, 1―1, Fukakusamukaihata-cho, Fushimi-ku, Kyoto-shi, Kyoto-fu 612―8555, Japan. TEL 075―641―9161 ext. 8135

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月29日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構浜田医療センター院長　栗栖　泰郎

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　32

○第 10510 号（№10510）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　7

⑵　購入等件名及び数量　衣類等賃貸借・白衣等洗濯業務委託

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構浜田医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒697―8511　島根県浜田市浅井町777―12

独立行政法人国立病院機構浜田医療センター　企画課長　石野　孝二　電話0855―25―0505　内線2100

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月19日15時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月20日10時00分　院内会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuro Kurisu, Director, National Hospital Organization Hamada Medical Center

⑵　Classification of the services to be procured : 7

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Rental of clothing, etc., and outsourcing of laundry services for white coats, etc.

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2028

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Hamada Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;

④　prove to have prepared a system to provide rapid response service for maintenance of the procured service ;

⑤　meet the qualification requirementswhich the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 3 : 00 P.M. December 19, 2024

⑻　Contact point for the notice : Kouji Ishino, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Hamada Medical Center, 777―12 Asai-cho Hamada-shi Shimane-ken, 697―8511, Japan. TEL 0855―25―0505 ext. 2100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月29日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
福山医療センター院長　稲垣　　優

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34

○第10909号（№10909）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　建物設備等総合管理業務委託　１式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構福山医療センター

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

③　提出された書類に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規程に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒720―8520 広島県福山市沖野上町４丁目14―17　独立行政法人国立病院機構福山医療センター　企画課長　松本　　智　電話084―922―0001
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月19日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月25日11時00分　外来管理棟３階中会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている役務を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaru Inagaki, Director, National Hospital Organization Fukuyama Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Building facilities entrust you with a general administrative task 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2028
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Fukuyama Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku area Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 3 : 00 P.M. December 19, 2024
⑻　Contact point for the notice : Satoshi Matsumoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Fukuyama Medical Center, 4―14―17, Okinokamicho, Fukuyama-shi, Hiroshima-ken, 720―8520, Japan. TEL 084―922―0001

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月29日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第48号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名　広島大学サイエンスパーク地区で使用する電気　（①イノベーションプラザ　②産学共同研究オフィス・インキュベーションオフィス等）　一式
⑶　調達件名の数量・特質等　仕様書・入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　納入場所　広島大学サイエンスパーク地区（①イノベーションプラザ　②産学共同研究オフィス・インキュベーションオフィス等）
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に中国地域の「物品の販売」のＡ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑸　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号　広島大学財務・総務室財務部会計グループ　主査　平野　洋子　電話080―4082―8736
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月８日14時00分　（オンライン開催）
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月９日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月16日13時30分　広島大学本部棟３Ｆ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTA Kazushi, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use at Hiroshima University Science Park areas 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : Hiroshima University Science Park areas
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A qualification during fiscal 2024 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　9 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 080―4082―8736
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月29日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第49号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　広島大学附属学校４地区で使用する電気　（①翠地区　契約電力600kW　年間予定使用電力783,238kWh　②東雲地区　契約電力259kW　年間予定使用電力量286,340kWh　③三原地区　契約電力192kW　年間予定使用電力量242,810kWh　④福山地区　契約電力293kW　年間予定使用電力量404,091kWh）　年間予定使用電力量　1,716,479kWh一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　納入場所　広島大学附属学校４地区（①翠地区　②東雲地区　③三原地区　④福山地区）
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に中国地域の「物品の販売」のＡ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑸　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ
主査　平野　洋子　電話080―3698―7340
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月８日14時00分　（オンライン開催）
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月９日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月16日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTA Kazushi, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use at Hiroshima University Schools 4 areas The estimated Electricity for the year 1,716,479kWh 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : Hiroshima University Schools (Midori, Shinonome, Mihara, Fukuyama area)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,

B　have the Grade A qualification during fiscal 2024 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　9 December, 2024

⑻　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 080―3698―7340

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月29日

国立大学法人九州工業大学学長　三谷　康範

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40

○第11号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量

原子層堆積装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納品期限　令和７年３月31日

⑸　納品場所　九州工業大学大学院生命体工学研究科

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第８条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒804―8550 北九州市戸畑区仙水町１―１

九州工業大学　経理課契約企画係　中村昌樹　電話093―884―3029

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月20日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月15日14時00分　九州工業大学本部棟２Ｆ　会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MITANI Yasunori, President, Kyushu Institute of Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Atomic Layer Deposition 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2025

⑸　Delivery place : Kyushu Institute of Technology Graduate School of Life Science and Systems Engineering

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 7 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which President, Kyushu Institute of Technology may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kyushu Institute of Technology.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　20 December, 2024

⑻　Contact point for the notice : NAKAMURA Masaki, Procurement Section, Accounting Division, Kyushu Institute of Technology, 1―1 Sensui-cho Tobata-ku Kitakyushu-shi 804―8550 Japan, TEL 093―884―3029

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月29日

国立大学法人琉球大学学長　西田　睦

代理人　上原及び西普天間キャンパス担当理事　大屋　祐輔

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47

○第64号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入件名及び数量

㈠　フローサイトメーター　一式

㈡　共焦点顕微鏡　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　琉球大学医学部（西普天間キャンパス）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を琉球大学学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　琉球大学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒903―0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地　琉球大学上原キャンパス事務部管理課移転物品グループ　平良　久枝　電話098―895―1068
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月19日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月９日　⒜11時00分　⒝11時30分　琉球大学医学部管理棟２階小会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yusuke Ohya, Executive Director for Uehara and Nishifutenma Campuses, Duly Authorized Representative to Mutsumi Nishida, President University of the Ryukyus
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ⒜Flow Cytometer 1 Set ⒝Confocal Microscope 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : University of the Ryukyus Faculty of Medicine
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the Ryukyus,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　19 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Hisae Taira, Relocation Article Group, Accounting Affairs, Administration Department of Uehara Campus, 207 Aza Uehara Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0215 Japan, TEL 098―895―1068
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月29日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第８号―極地研
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　立川キャンパスで使用する電気　契約電力1,651kW　年間予定使用電力量9,693,900kWh　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　国立極地研究所が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本研究所が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
２　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和４年３月31日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　本公告に示した物品を情報・システム研究機構長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑹　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
⑺　情報・システム研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒190―8518 東京都立川市緑町10―３　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所管理部財務課契約係　平山　均　電話042―512―0620
E-mail：keiyaku@nipr.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月20日14時00分　国立極地研究所　２階　中会議室（Ｃ201）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、情報・システム研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると情報・システム研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity：Masaru Kitsuregawa, President, Research Organization of Information and Systems
⑵　Classification of the products to be procured：26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased：Electricity to be used in Tachikawa campus Electricity Contract 1,651kW The Estimated Electricity for the year 9,693,900kWh 1 Set
⑷　Delivery period：From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Delivery place：The place specified by the National Institute of Polar Research
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall：
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information and Systems Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
E　meet content specified in the tender documentation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Research Organization of Information and Systems.
⑺　Time limit of tender：17：00　23 December, 2024
⑻　Contact point for the notice：Hitoshi Hirayama, Finance Division, Management Department, National Institute of Polar Research, Research Organization of Information and Systems, 10―3, Midori-cho, Tachikawa-shi, Tokyo 190―8518 Japan
E-mail keiyaku@nipr.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

東日本電信電話株式会社公告第32号
次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月29日
東日本電信電話株式会社
札幌病院長　吉岡　成人
◎調達機関番号　125　◎所在地番号　01
○東総医札 000200003021―01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　ガス　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　調達期間　令和７年１月１日～令和７年12月31日
⑸　納入場所　ＮＴＴ東日本　札幌病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札を行います。物品の入札は総価での入札で行いその入札金額には消費税を含まない金額を入札書に記入して下さい。
2　競争参加資格
所定の入札参加申請書類を、指定の期日までに提出した者で、以下ホームページに記載する内容に該当しない者とします。
ＵＲＬ：https://www.ntt-east.co.jp/purchase/procedure/cautions.html
「調達に参加することができない場合」をご参照ください。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒060―0061 北海道札幌市中央区南一条西15丁目　ＮＴＴ東日本　札幌病院　総括担当　朝日　徹
電話（011）623―7540
メール：smc-soukatsu-gm@east.ntt.co.jp
⑵　入札説明書交付方法及び問い合わせ先
令和６年10月29日～令和６年12月19日の間において、ＮＴＴ東日本調達ホームページを通して交付します。交付にあたっては、事前登録が必要です。詳細は、ＵＲＬ：
https://www.ntt-east.co.jp/purchase
「ドキュメント配布」をご参照ください。
東日本電信電話株式会社　資材調達センタ企画部門　国際調達担当
ontime-ml@east.ntt.co.jp
⑶　入札、開札の日時及び場所
日時　令和６年12月20日午前11時（日本時間）
場所　ＮＴＴ東日本　札幌病院　３階会議室
4　その他
⑴　入札手続において使用する言語及び通貨
使用する言語　日本語又は英語
使用する通貨　日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　本入札に参加しようとする者は、入札に先立ち所定の申請書類及び入札物品が仕様を満足していることを証明するための書類を、令和６年12月19日午後４時（現地時間）までに３項⑴に提出して下さい。
⑷　入札の無効　東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４項⑷に示す「入札の無効」に該当するもの。
⑸　落札者の決定方法　ＮＴＴ東日本が求める技術的内容を満足し、目標価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とします。なお、東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４⑸項に示す落札者の基本的要件を満足することが必要です。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Person responsible for the procurement : Mr. Narihito Yoshioka, Medical Director NTT MEDICAL CENTER SAPPORO
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas used at NTT Medical Center Sapporo One ⑴ Set
⑷　Contract period : January 1, 2025 to December 31, 2025
⑸　Delivery place : NTT MEDICAL CENTER SAPPORO
⑹　Time-limit for application : Application for tender should be made by completing the prescribed application forms and submitting them by 4 : 00 p.m. December 19, 2024 (Japan Standard Time) to the address in 5 ⑻.
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 a.m. December 20, 2024 (Japan Standard Time)
⑻　Contact point for the notice :
Office in Japan NTT MEDICAL CENTER SAPPORO
Mr. Tooru Asahi
Minami 1 Jo Nishi 15-chome, Chuo-ku, Sapporo Hokkaido, Japan 060―0061,
TEL : (011) 623―7540
Mail :
smc-soukatsu-gm@east.ntt.co.jp
⑼　Bidding guarantee deposit／Performance guarantee deposit : Exemption

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月29日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第79号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量
受付進捗管理システムサーバ設備等のリース及び保守業務等（令和６年度～令和12年度）一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和13年２月28日まで
⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所
⑹　入札方法
入札は、総価にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　鴻池　　遼　電話03―5344―1100　内線（6419）
⑵　業務説明会の日時及び場所
業務説明会は実施しない。
⑶　入札書の受領期限
令和７年１月23日18時00分まで
⑷　開札の日時及び場所
令和７年１月24日13時50分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等及び入札説明書に示す総合評価のための書類（提案書）を令和６年12月18日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札参加者の中から、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書に定める総合評価により選定した者をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease and maintenance of server for applications/reports processing management systems (from 2024 to 2030), 1 set
⑷　Performance period : From date of contract through 28 February, 2031
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

③ Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024

④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥ Prove to have no false statement in tendering documents

⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺ Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 23 January, 2025

⑻ Contact point for the notice : Ryo Kounoike, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付す。

令和６年10月29日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　佐藤　寿延

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第１号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和６年度駿河海岸藤守離岸堤工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　静岡県焼津市

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝150m、有脚式離岸堤　１基、鋼管杭工場製作　１式、函体製作　１式（８体）、鋼管杭打設　１式（48本）、函体据付　１式（８体）

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和９年９月30日まで

工事を施工しない日　設計図書のとおり

工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約3,500㎥、鋼管杭φ1,200、Ｌ＝約33～39m）48本、グラウト　約137㎥、ガイド管48基

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

⑽　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑾　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」（様式については中部地方整備局ホームページ（https://www.cbr.mlit.go.jp）「入札・契約情報」―「契約書様式」―「総価契約単価合意方式」参照）を提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⑿　本工事は、完全週休２日（土日祝日閉所）を確保した施工を実施する試行の対象工事である。

対象期間の全ての週で土日祝日を休日（現場閉所）とする完全週休２日を達成した場合に工事成績評定点において評価する。

また、提出された工程表が月単位の週休２日又は通期の週休２日の取得を前提としていないなど、明らかに、受注者側に月単位の週休２日又は通期の週休２日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別紙様式第１における考査項目「７　法令遵守等」の「８　その他」の項目において、点数を減ずる措置を行うものとする。

⒀　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⒁　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（受注者希望型）である。

⒂　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。

但し、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。

⒃　間接工事費の実績変更方式の試行

①　共通仮設費（率分）の実績変更　本工事は、共通仮設費（率分）のうち、「運搬費」・「安全費」（以下、共通仮設費（率分）の実績変更）について、最終精算変更時にその金額を実績により変更することが出来る「共通仮設費（率分）の実績変更方式」の試行工事である。

②　地域外からの労働者確保に要する間接費の実績変更　本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の以下に示す費用（以下、実績変更対象費）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえ最終精算変更時点で設計変更することが出来る試行工事である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る。）

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

⒄　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

⒅　本工事は、見積参考資料の一部として「施工条件明示チェックリスト」「概略工事工程表」を開示する試行工事である。

⒆　本工事は、入札書提出期限前に発注者が一部の単価を公表する試行工事である。

⒇　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑵1　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。
　試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
⑵2　本工事は、元請け企業の労務賃金改善に関する取り組みを促進するため、総合評価方式や工事成績評点においてインセンティブを付与する「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事である。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事の令和５・６年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和５・６年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成21年度以降に元請けとして、次に示す同種工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。
　「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。
　なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
　同種工事：離岸堤の施工実績を有すること。
　経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のうち１社が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。
⑹　提出された技術提案の提案内容が発注者の設定している標準案と同等以上であること。
⑺　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、入札説明書に示す資格を有する者であること。
②　平成21年度以降に、同一の者が以下に示す工事の経験を有する者であること（ただし、配置する技術者が平成21年度以降に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する日数を実績評価期間以前に加えることができる。）（品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。）（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合に限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。
　「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。
　なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
　同種工事：離岸堤の施工実績を有すること。
　経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のいずれかの配置予定技術者が、全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。
　当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあっては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
⑻　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑼　上記１⑴に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
　なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連ある建設業者でないこと。
⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　総合評価落札方式に関する事項
⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。
　当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。
①　以下⑵㈠㈡㈢の技術提案書等により最大64点の加算点を与える。
②　以下⑵㈠の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。
③　得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。
　その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。
⑵　施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目　評価及び審査項目：以下に示す項目を評価又は審査項目とする。
㈠　施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）
㈡　性能等の評価に関する事項
ⅰ　工事目的物の性能・機能の技術提案に関する事項
・「コンクリートの品質向上対策」について
ⅱ　ＤＸに関する技術提案
・「鋼管杭打設時の出来形管理精度向上対策」について
㈢　賃上げの実施に関する事項
㈣　時間外労働に関する法令違反公表企業の減点に関する事項
⑶　落札者の決定　入札参加者は価格をもって入札する。
　標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点）／（入札価格)}）を算出する。
　なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。
①　入札価格が予定価格の制限範囲内であること。
②　提案が最低限の要求要件（標準案）同等程度の内容を含みそれ以上であること。
③　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
4　入札手続等
⑴　担当部局　〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）
　メールアドレス　cbr-keiyaku@mlit.go.jp
⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法　入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。
　入札説明書等の交付期間：別表１①のとおり。
　但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記⑴の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。
⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法　入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。
　ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。
㈠　競争参加資格確認申請書
　電子入札システムによる受付期間：別表１②のとおり。
　紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ。
　提出場所：上記⑴に同じ。

(ｲ)　技術資料（競争参加資格確認資料）及び技術提案　電子入札システムによる受付期間：別表１③のとおり。

　技術資料（競争参加資格確認資料）又は技術提案書の合計のファイル容量が、10MＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

　紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ。

　提出場所：上記(1)に同じ。

(4)　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。

　ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）すること。

　郵送等については、期日までに送付（必着）すること。

①　電子入札システムによる入札の受付期間は、別表１③のとおり。

②　郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記(1)へ郵送等すること。

③　開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表１④に示す期日において行う。

(5)　関連資料の閲覧　入札参加希望者は、提出資料の作成にあたって１に示す工事に関する以下の関連資料の閲覧を受けることが出来る。

・令和５年度駿河海岸管内保全工事地質調査成果品　１式
・建設省総合技術開発プロジェクト　海洋利用空間の創成・保全技術の開発報告書　１式
・駿河海岸海象データ　１式
・波高・周期（最大波、有義波等）平均波向、流速、流向、風速（瞬間風速等）　１式
・深浅測量データ　【令和４年度駿河蒲原海岸定期横断測量業務報告書】　１式
・有脚式離岸堤周辺の海底地形計測結果図、水深変化図、天端高変位図　１式
・その他関連資料　１式

　関連資料の閲覧に係る詳細は入札説明書による。

(6)　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　受付期間：別表１⑦のとおり。

②　提出場所：〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）

③　提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。

５　その他

(1)　手続において使用する言語及び通貨

　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。

　ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

　また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。

　ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

　また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4)　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３(3)により決定するものとする。

　ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

(5)　契約後ＶＥの提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。

　提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。

　ただし、３(2)(ｲ)の評価項目に関する内容は対象としない。

(6)　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

　なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書等の差し替えは認められない。

(7)　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で配置することとする。

(8)　契約書作成　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。

　なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(9)　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

(10)　関連情報を入手するための照会窓口　上記４(1)に同じ。

(11)　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

　当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

　また、当該者が申請書等を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　電話052―953―8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

(12)　申請書等の内容のヒアリング　申請書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。

　なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

(13)　施工体制確認のヒアリング　入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

　なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

(14)　申請書等に対する留意事項　競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。

(15)　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものである。

(16)　技術提案に基づく技術提案書の採否　技術提案書に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。

(17)　本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。

別表１　本入札手続きに係る期間等
①　入札説明書等の交付期間　令和６年10月29日から令和６年12月17日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）
②　競争参加資格確認申請書等の受付期間　令和６年10月30日から令和６年11月８日までの休日を除く毎日、10時から16時まで。
ただし、最終日は正午までとする。
③　技術資料（競争参加資格確認資料）、技術提案及び入札の受付期間　令和６年12月16日10時から令和６年12月17日12時まで（休日を除く）
④　開札日時　令和７年２月６日10時00分
⑤　入札保証金の納付等の受付期間　令和６年11月９日から令和７年２月５日までの休日を除く毎日、10時から16時まで。
ただし、最終日は正午までとする。
〔利付国債の提供の場合は令和７年１月22日まで〕

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATO HISANOBU Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Fujimori Detouched breakwater, Suruga Coast.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 (noon) 8 November 2024
⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 16 December 2024 to 12 : 00 (noon) 17 December 2024 (tenders submitted by E-mail From 10 : 00 A.M. 16 December 2024 to 12 : 00 (noon) 17 December 2024)
⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月29日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長　魚谷　　憲
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○第10号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　神戸港ポートアイランド（第２期）地区荷さばき地等耐震改良工事
⑶　工事場所　神戸市中央区港島８丁目
⑷　工事内容　本工事は、神戸港ポートアイランド（第２期）地区荷さばき地等の構造物撤去工、陸上地盤改良工、付属工、土工、舗装工、雑工及び仮設工を施工するものである。
⑸　工期　契約締結の日から令和８年３月23日まで
⑹　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年５月31日法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。
⑺　本工事は、施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⑽　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑾　本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
⑿　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、近畿地方整備局港湾空港部ＨＰ等により公表する。
⒀　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が２　競争参加資格に定める同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。
⒁　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
⒂　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
⒃　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。
⒄　本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。
⒅　本工事は、主任（監理）技術者等未経験の技術者を主任技術者又は監理技術者として配置した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
⒆　本工事は、働きやすい職場環境を整備した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
⒇　本工事は、担い手育成活動を実施した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
(21)　本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
(22)　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
(23)　本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。
(24)　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。
(25)　本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。
(26)　本工事は、令和６年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）若しくは単体有資格者であること。

なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、別に公示する特定ＪＶの資格決定を受けること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年４月30日勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　近畿地方整備局における令和５・６年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けており、決定の際に算定した客観点数が特定ＪＶの代表者又は経常ＪＶ若しくは単体有資格者にあっては1,150点以上、特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては客観点数が850点以上の者であること（会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が特定ＪＶの代表者又は経常ＪＶ若しくは単体有資格者にあっては1,150点以上、特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては客観点数が850点以上であること。）。

⑶　平成21年４月１日以降、申請書の提出期限までに、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす同種工事の施工実績を有する者であること。

なお、経常ＪＶにおいては構成員のいずれかが同種工事の施工実績を有していればよい（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

また、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、「請負工事成績評定要領」（平成21年３月31日付け国港技第105号の２）第５第２項に規定する工事成績評点表の評定点（以下「評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

・同種工事は、次のとおりとする。

㈠　特定ＪＶの代表者、経常ＪＶ、単体有資格者にあっては、次に掲げるａ）及びｂ）の要件を満たす施工実績を有すること。

ａ）深層混合処理工（機械攪拌）において、改良長13m以上の改良体290本／件以上を施工した工事

ｂ）深層混合処理工（高圧噴射攪拌）において、改良長13m以上の改良体15本／件以上を施工した工事

※上記ａ）及びｂ）は別件工事の施工実績も可とする。

㈡　特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、次に掲げるｃ）及びｄ）の要件を満たす施工実績を有すること。

ｃ）中層混合処理工（機械攪拌）又は深層混合処理工（機械攪拌）において、改良長６ｍ以上を施工した工事

ｄ）中層混合処理工（高圧噴射攪拌）又は深層混合処理工（高圧噴射攪拌）において、改良長６ｍ以上を施工した工事

※上記ｃ）及びｄ）は別件工事の施工実績も可とする。

⑷　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できる者であること。配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結時に当該工事に配置できる者に限る。ただし、法令の規定により専任での配置を義務付けられていない場合は、専任での配置を求めないものとする。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成21年４月１日以降、申請書の提出期限までに、元請けとして完成・引渡しが完了した次の同種工事の施工経験を有する者であること。経常ＪＶにおいては構成員のいずれかが施工経験を有していればよい（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）。

また、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

・同種工事は、次に掲げるａ’）からｄ’）のいずれかの施工経験を有することとする。

ａ’）中層混合処理工（機械攪拌）を施工した工事

ｂ’）深層混合処理工（機械攪拌）を施工した工事

ｃ’）中層混合処理工（高圧噴射攪拌）を施工した工事

ｄ’）深層混合処理工（高圧噴射攪拌）を施工した工事

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了した者であること。ただし、法令の規定により監理技術者資格を求めない場合は、この限りではない。

④　申請する技術者が、平成21年４月１日以降に産前産後休業、育児休業及び介護休業（以下、「出産等」という。）を取得した場合は、出産等期間に相当する期間（日数）を施工経験を求める期間に加えることが出来る。

⑸　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できる者を配置すること。（詳細は入札説明書参照）

⑹　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　技術提案に対しては、提案の内容を明記した資料（以下「技術提案書」という。）又は標準案に基づく施工計画書が適正であること。

3　総合評価落札方式に関する事項

⑴　評価項目は以下のとおりとする。（詳細は入札説明書参照）

①　技術提案

②　賃上げの実施に関する評価

③　ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価

⑵　施工体制の評価項目は、次のとおりとする。

①　品質確保の実効性

②　施工体制確保の確実性

⑶　入札参加者は価格をもって入札し、次の①～③の要件に該当する者のうち、下記⑷によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

①　支出負担行為担当官から、２に定める競争参加資格の確認を受け、競争参加資格を認められた者であること。

②　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

上記において、評価値が最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を定める。

⑷　評価値の算出方法　評価値は次式により算出する。

評価値＝（標準点＋加算点＋施工体制評価点）／入札価格

①　標準点　⑶①～②の要件を満たす者に対して100点を付与する。

② 加算点　技術提案項目及び技術提案以外の項目に対して、最大65点を付与する。
③ 施工体制評価点　施工体制評価項目に対して最大30点を付与する。
⑸ 評価の担保
① 受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行うとともに違約金の徴収を行う。(入札説明書参照)
② 受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。
⑹ 技術提案書等の作成及び通知
① 技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。
② 技術提案書等の採否等については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。
⑺ 技術提案書等の作成のための質問を受け付けるものとする。
⑻ ヒアリングの実施
① 技術提案書等に係るヒアリングを必要に応じて実施する。(詳細は入札説明書による。)
② 施工体制の評価　施工体制の確認のためのヒアリングを開札後速やかに実施するものとし、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。(詳細は入札説明書による。)

4　入札手続等
⑴ 担当部局　〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　横田　知幸　電話078―391―7576
⑵ 入札説明書及び設計図書（別冊図面及び別冊仕様書をいう。以下同じ。）等の配付期間、場所及び方法　令和６年10月29日から令和７年２月４日（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）まで、下記のウェブサイトにより配付する。
「港湾空港関連入札・契約情報(https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/)」
「入札情報サービス（統合ＰＰＩ）(https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm)」
ただし、上記入手方法が不可能なため書面による配付を希望する場合は、事前に申込（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日（以下「休日等」という。）を除く。）のうえ、同期間内に４⑴にて配付する。
⑶ 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　令和６年10月29日から令和６年11月29日（休日等を除く。ただし、最終日は14時00分までに必着）までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）（以下「郵送等」という。）により４⑴まで行うこと。
⑷ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年12月23日から令和７年２月４日まで。(利付国債の提供の場合は、令和７年１月21日まで)（休日等を除く。）
〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　電話078―391―7576　持参、郵送等により提出すること。
⑸ 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は令和７年２月４日14時00分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により同時刻までに下記宛に持参又は郵送等をすること。
〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課調達係　電話078―391―7576　開札は令和７年２月７日11時00分　近畿地方整備局電子入札室にて行う。

5　その他
⑴ 手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行神戸支店）。
ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
② 契約保証金　納付。
ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶ 本工事は、低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。ただし、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。
⑸ 落札者の決定方法　競争参加資格の確認の通知において、技術提案書等に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者の中で、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で上記３⑷に定める評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑹ 契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書による。
⑺ 配置予定技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑻ 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める。(入札説明書参照)
⑼ 調査基準価格を下回った価格で契約する場合は、工事完成後に行う工事コスト調査にかかる資料を、発注者において公表するものとする。なお、コスト調査にかかる資料は、工事完成後30日以内に提出するものとし、提出されない場合や虚偽の記載が判明した場合は、工事成績を10点減点する。また、下請業者にしわ寄せが判明した場合や、記載内容に誤り・齟齬・乖離が判明した場合は、その程度に応じて８点から３点の範囲で工事成績を減ずる。
⑽ 手続きにおける交渉の有無　無
⑾ 契約書作成の要否　要
⑿ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⒀ 競争参加資格確認資料のヒアリングを必要に応じて行う。
⒁ 関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒂ 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者）の「競争参加者の資格に関する公示」(令和６年４月11日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に

本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650―0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地　電話078―391―7576）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

⑯　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : UOTANI Satoshi Vice Director General of Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract : Quakeproof improvement work of the cargo sorting area in the Port Island (the second) district, Port of Kobe

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M 29 November 2024

(5)　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P.M 4 February 2025 (tenders brought with : 2 : 00 P.M 4 February 2025 or submitted by mail : 2 : 00 P.M 4 February 2025)

(6)　Contact point for tender documentation : YOKOTA Tomoyuki Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650―0024, Japan TEL 078―391―7576

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

本業務は、電子契約システム対象案件である。

令和６年10月29日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長　衛藤　謙介

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○第22号

1　業務概要

(1)　品目分類番号　42

(2)　業務名　令和６年度　東京国際空港Ｐ誘導路他土質調査（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3)　業務内容　本業務は、東京国際空港Ｐ誘導路および西側ターミナル地区エプロンの耐震計画に基づき、地盤の土性を把握するとともに、土性結果を用いて液状化判定を実施し、設計・施工の基礎資料とするものである。

また、Ａ滑走路調査区域の地盤改良工事で実施する薬液注入工の本施工における地盤改良効果の確認のため、改良前の地盤の確認を行うものである。

(4)　履行期間　契約締結日から令和８年１月30日まで。

(5)　本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

(6)　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。また、紙契約方式の承諾に関しては、関東地方整備局発注者に承諾願を提出するものとする。

(7)　本業務は、技術提案等を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、予定価格が100万円を超える業務の場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

(8)　本業務は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約した場合（予定価格が100万円を超え1,000万円以下の業務においては「調査基準価格の算定式に準じて算定した価格を下回る価格で契約した場合」）、業務の品質確保を図ることを目的とし、契約図書の照査の有無に関わらず、契約相手方の負担において第三者照査を実施することを義務づける業務である。

(9)　本業務は、参加表明書を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する業務である。

⑩　本業務は、公示年度の４月１日時点で満40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。

⑪　本業務は、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する業務である。

⑫　本業務は、業務成績と表彰を総合評価落札方式の評価対象としない「業務チャレンジ型」の試行業務である。

⑬　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。

⑭　本業務は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用業務（発注者指定型）

2　指名されるために必要な要件

(1)　入札参加者に要求される資格　入札に参加しようとする者は、１）に掲げる資格を満たしている単体企業又は２）に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

１）単体企業

①　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　関東地方整備局（港湾空港関係）における令和５・６年度「測量・調査」業務に係る一般競争（指名競争）参加資格のＡ等級の決定を受けているものであること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局副局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）入札参加資格の再決定を受けていること。）

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記②の再決定を受けたものを除く。）

④　参加表明書の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑤　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）

⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

２）設計共同体　単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月11日付け関東地方整備局副局長）に示すところにより、関東地方整備局副局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の決定を受けているものであること。

(2)　入札参加者を選定するための基準　選定段階における評価基準により指名するものとし、詳細については入札説明書による。

3　一般競争（指名競争）参加資格の申請の時期及び場所

上記２に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年４月11日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

4　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法　指名された入札参加者は、「価格」、「配置予定管理技術者の経験及び能力」、「実施方針等」及び「賃上げの実施を表明した企業等」をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記⑵総合評価の評価方法によって得られた数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も良い者を落札者とすることがある。

②　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査及び業務完了後の業務コスト調査を行うものとする。

③　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

⑵　総合評価の評価方法

①　評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

②　価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）

価格評価点の配分点は60点とする。

③　技術評価点の算出方法　技術提案書等（参加表明書等）の内容に応じ、下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。（ただし、Ⅳの評価項目は、「履行確実性」の技術評価を行う場合に限る。１⑺参照）

なお、技術評価点の配分点は60点とする。

Ⅰ．配置予定管理技術者の経験及び能力

Ⅱ．実施方針等

Ⅲ．賃上げの実施を表明した企業等

Ⅳ．技術提案等の履行確実性

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝（技術評価点の配分点）×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）

技術評価の得点合計＝（Ⅰに係る評価点）＋（Ⅱに係る評価点）×（Ⅳの評価に基づく履行確実性度）（※）＋（Ⅲに係る評価点）

（※）Ⅳの評価を行わない場合、『×（Ⅳの評価に基づく履行確実性度）』は不用

5　入札手続等

⑴　担当部局　〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係　野口　錠二

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：令和６年10月29日から令和７年１月27日まで

入手場所：入札説明書等を入札情報サービスより配付する。（入札情報サービスＵＲＬ https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）これによりがたい場合は、上記⑴に掲げる担当部局にて配付する。

⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所、方法

受領期限：令和６年11月11日12時00分

提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の担当部局に持参又は郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。（以下、「郵送等」という）。）すること。

なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること（頁の例：１／○○～○○／○○）。

⑷　技術提案書及び従業員への賃金引上げ計画の表明書の受領期限並びに提出場所、方法

受領期限：令和７年１月７日12時00分

提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の担当部局に持参又は郵送等すること。

なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること（頁の例：１／○○～○○／○○）。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の担当部局に持参又は郵送等すること。

入札日時：電子入札システム並びに持参及び郵送等による場合の締め切りは、令和７年１月27日14時00分まで

開札日時：令和７年１月30日９時40分

場所：関東地方整備局入札室

6　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公示に示した必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続きにおける交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⑺　技術提案等（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

⑻　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ETOU Kensuke Vice Director of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Tokyo International Airport P taxiway and other soil survey

⑷　Time limit to express interests by electronic bidding system : 12 : 00　11 November 2024

⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　27 January 2025

⑹　Contact point for tender documentation : Noguchi Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和６年10月29日

国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04

○第４号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　東北大学（片平）片平総合研究棟（仮称）改修その他設計業務

⑶　業務内容　片平団地における、国際卓越研究大学の体制強化計画の実現及び産学共創などを支える活動拠点（ＲＣ－４、延床面積7,791㎡）改修工事等に伴う建築設計業務である。

なお、関連する設備の設計業務については別途発注する予定である。

⑷　履行期限　令和８年１月30日
⑸　その他　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。
２　参加資格
⑴　技術提案書の提出者に要求される資格
①　文部科学省における令和５・６年度設計・コンサルティング業務「建築（設計・施工管理）」に係る一般競争（指名競争）の参加資格の認定を受けていること。
②　経営状況が健全であること。
③　不正又は不誠実な行為がないこと。
④　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
⑵　技術提案書の提出を求める者を選定するための基準
①　技術提案書の提出者の能力
・技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績、ワーク・ライフ・バランス等の推進
②　担当予定技術者の能力
・資格、同種又は類似業務の実績
⑶　技術提案書を特定するための評価基準
①　技術提案書の提出者の能力
・技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績、ワーク・ライフ・バランス等の推進
②　担当予定技術者の能力
・資格、同種又は類似業務の実績
③　業務の実施方針
・業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、工程計画の妥当性、技術者配置計画の妥当性
④　課題についての提案
・提案の的確性、提案の独創性、提案の実現性
３　手続等
⑴　担当部局　〒980―8577 宮城県仙台市青葉区片平二丁目１番１号　国立大学法人東北大学施設部計画課　契約・監理室　契約・監理係　電話022―217―4946
⑵　説明書の交付期間及び場所　令和６年10月29日から令和６年11月11日まで。「東北大学施設部ＨＰ」（https://www.bureau.tohoku.ac.jp/sisetubu）からダウンロードすること。
⑶　参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法
令和６年11月11日12時00分⑴に同じ。
持参又は郵送（簡易書留等の配達記録が残る方法に限る。）すること。
⑷　技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法
令和７年１月６日12時00分⑴に同じ。
持参又は郵送（簡易書留等の配達記録が残る方法に限る。）すること。
４　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
⑵　契約保証金　納付。ただし、履行保証保険等の場合は免除。
⑶　虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。
⑷　手続きにおける交渉の有無　無。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　有：工事監理業務
⑺　技術提案書のヒアリングを実施する場合は、別途通知する。
⑻　関連情報を入手する為の照会窓口　記３⑴に同じ。
⑼　記２⑴①に揚げる資格を満たしていない者も記３⑶により参加表明書を提出することができるが、記３⑷の提出期限の日において、当該資格を満たしていなければならない。
⑽　詳細は説明書による。
⑾　本業務は、「「公共事業の入札・契約手続きの改善に関する行動計画」運用指針」（平成８年６月17日事務次官等会議申合せ）記４に定める調達の対象外である。
５　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Design Work for the Renovation of the Katahira General Research Building (tentative name), Tohoku University
⑶　Time-limit to express interests : 12 : 00 P.M. 11, November, 2024
⑷　Time-limit for the submission of proposals : 12 : 00 P.M. 6, January, 2025
⑸　Contract point for documentation relating to the proposal : Campus Planning Division, Facilities Department, Tohoku University, 1―1, Katahira, 2-chome, Aoba-ku, Sendai 980―8577 Japan, TEL : 022―217―4946

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和６年10月29日
国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第５号
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　東北大学（片平）片平総合研究棟（仮称）改修その他電気・機械設備設計業務
⑶　業務内容　片平団地における、国際卓越研究大学の体制強化計画の実現及び産学共創などを支える活動拠点（ＲＣ―４、延床面積7,791㎡）改修工事等に伴う設備設計業務である。
なお、関連する建築の設計業務については別途発注する予定である。
⑷　履行期限　令和８年１月30日
⑸　その他　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。
２　参加資格
⑴　技術提案書の提出者に要求される資格
①　文部科学省における令和５・６年度設計・コンサルティング業務「建築設備設計（設計・施工管理）」に係る一般競争（指名競争）の参加資格の認定を受けていること。
②　経営状況が健全であること。
③　不正又は不誠実な行為がないこと。
④　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
⑵　技術提案書の提出を求める者を選定するための基準
①　技術提案書の提出者の能力
・技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績、ワーク・ライフ・バランス等の推進
②　担当予定技術者の能力
・資格、同種又は類似業務の実績
⑶　技術提案書を特定するための評価基準
①　技術提案書の提出者の能力
・技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績、ワーク・ライフ・バランス等の推進
②　担当予定技術者の能力
・資格、同種又は類似業務の実績
③　業務の実施方針
・業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、工程計画の妥当性、技術者配置計画の妥当性
④　課題についての提案
・提案の的確性、提案の独創性、提案の実現性
３　手続等
⑴　担当部局　〒980―8577 宮城県仙台市青葉区片平二丁目１番１号　国立大学法人東北大学施設部計画課　契約・監理室　契約・監理係　電話022―217―4946
⑵　説明書の交付期間及び場所　令和６年10月29日から令和６年11月11日まで。「東北大学施設部ＨＰ」（https://www.bureau.tohoku.ac.jp/sisetubu）からダウンロードすること。
⑶　参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法
令和６年11月11日12時00分⑴に同じ。
持参又は郵送（簡易書留等の配達記録が残る方法に限る。）すること。

⑷　技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法
　令和７年１月６日12時00分⑴に同じ。
　持参又は郵送（簡易書留等の配達記録が残る方法に限る。）すること。
4　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
　手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
⑵　契約保証金　納付。ただし、履行保証保険等の場合は免除。
⑶　虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。
⑷　手続きにおける交渉の有無　無。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　有：工事監理業務
⑺　技術提案書のヒアリングを実施する場合は、別途通知する。
⑻　関連情報を入手する為の照会窓口　記３⑴に同じ。
⑼　記２⑴①に揚げる資格を満たしていない者も記３⑶により参加表明書を提出することができるが、記３⑷の提出期限の日において、当該資格を満たしていなければならない。
⑽　詳細は説明書による。
⑾　本業務は、「「公共事業の入札・契約手続きの改善に関する行動計画」運用指針」（平成８年６月17日事務次官等会議申合せ）記４に定める調達の対象外である。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Design Work for the Electrical and Mechanical Equipment Renovation of the Katahira General Research Building (tentative name), Tohoku University
⑶　Time-limit to express interests : 12 : 00 P.M. 11, November, 2024
⑷　Time-limit for the submission of proposals : 12 : 00 P.M. 6, January, 2025
⑸　Contract point for documentation relating to the proposal : Campus Planning Division, Facilities Department, Tohoku University, 1―1, Katahira, 2-chome, Aoba-ku, Sendai 980―8577 Japan, TEL : 022―217―4946

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月29日
警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第806号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等物品及び数量
①　高度警察情報通信基盤システム（２形）　数量未定
②　ＰⅢ用モバイルスピーカマイク　数量未定
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房通信基盤課課長補佐　畠山　里美　電話03―3581―0141　内線6189
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月29日から令和６年11月28日まで。
⑵　交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
4　下請けに対する関心表明の方法
⑴　関心表明書の提出期限　上記２⑴に同じ。
⑵　提出先　上記２⑵に同じ。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Police Integrated Info-communication Infrastructure (Type2), Quantity is undecided
②　Mobile speaker microphone for Police Integrated Info-communication Infrastructure, Quantity is undecided
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　28 November, 2024
⑷　Contact point for the notice : HATAKEYAMA Satomi, Communications Infrastructure Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 6189

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月29日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量
ＤＰＣデータベース管理運用システムのシステム運用及び保守業務一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月19日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　宝　電話03―5253―1111（内線7914）
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月29日から令和６年11月18日まで。
⑵　交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : System operation and maintenance of the system called DPC database management system 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments ; 17 : 00 November 19, 2024
⑷　Contact point for the notice : Kobayashi Takara, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月29日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等物品及び数量　海上保安庁行政情報システム構築・賃貸借・稼働維持・保守　一式
2　意見の提出方法
⑴　提出の方法　郵送またはE-mailにより提出
⑵　意見の提出期限　令和６年11月28日17時00分必着
⑶　提出先　〒100―8976 東京都千代田区霞が関２－１－３　海上保安庁総務部情報通信課システム整備室　吉澤　容子　電話03―3591―6361　内線3153
E-mail　jcg-hjotsuseibi5-8j5c@gxb.mlit.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月29日から令和６年11月27日まで
⑵　交付場所　海上保安庁総務部情報通信課システム整備室　吉澤　容子　電話03―3591―6361　内線3153
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : System construction and design, leasing devices, system operation and maintenance ; 1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00, 28. November. 2024.
⑷　Contact point for the notice : YOSHIZAWA Yoko, Info-communications Division, Japan Coast Guard, 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8976, Japan TEL 03―3591―6361 ex. 3153

意見招請に関する公示

次のとおり調達物件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月29日
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入件名及び数量　裁判事務支援システム用機器等の賃貸借等　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月19日正午（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２　最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　渡邉　電話03―3264―5873
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　公示日から上記２⑴まで。
⑵　交付場所　本公告の日から電子調達システムに掲載する。
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the service to be contracted : Lease and other necessary services of sets of hardware and other related devices for court procedure support system, 1 contract
⑶　Time limit for the submission of comments on the specifications : Noon, November 19, 2024
⑷　Contact point for the notice, delivery of the specifications, and the submission of comments : WATANABE, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5873

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月29日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　2024―2025年度Ｂ５Ｇテストベッドのためのインフラ整備　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年12月９日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―0004 東京都千代田区大手町１－８－１　ＫＤＤＩ大手町ビル21階　情報通信研究機構ソーシャルイノベーションユニット総合テストベッド研究開発推進センター　テストベッド研究開発運用室　秋山　秋生　電話042―327―5337
Ｅメール　tb-iken@ml.nict.go.jp
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月29日から令和６年12月９日まで。
⑵　交付場所　情報通信研究機構ホームページの調達情報よりダウンロードして入手すること。
４　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Reconstruction of infrastructures for the B5G testbeds, 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　9 December 2024
⑷　Contact point for the notice : Akio Akiyama, ICT Testbed Research, Development and Operations Laboratory, ICT Testbed Research and Development Promotion Center, Social Innovation Unit, National Institute of Information and Communications Technology, KDDI Otemachi Bldg. 21F 1―8―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―0004 Japan TEL 042―327―5337
Ｅ-mail tb-iken@ml.nict.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月29日
年金積立金管理運用独立行政法人
経理責任者　吉川　正博
◎調達機関番号　605　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達物品及び数量　会計・開示用プラットフォームサービス業務　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒105―6377 東京都港区虎ノ門１―23―１　年金積立金管理運用独立行政法人　経理部調達課　電話03―3502―2485
アドレス：chotatsu_r475@gpif.go.jp
⑶　提出書類　仕様書案交付時に同封した、回答様式により提出すること。
⑷　提出方法　原則として電子媒体によることとし、「会計・開示用プラットフォームサービス業務に係る意見の提出」と付して、上記２⑵のアドレスに提出すること。紙媒体による場合は、郵便等で上記２⑵宛てに提出すること。
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月29日から令和６年11月18日まで。
⑵　交付場所　電子メールにて仕様書案等を交付する。詳細は、年金積立金管理運用独立行政法人ホームページの調達関連情報ページ「意見招請」を参照のこと。
（https://www.gpif.go.jp/info/procurement/opinion.html）
４　仕様書案の説明会は実施しない。
５　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the service to be required : Accounting and Disclosure Platform services, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, 19 November 2024
⑷　Contact point for the notice : Procurement Division, Accounting Department, Government Pension Investment Fund, 1―23―1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―6377, Japan Tel : 03―3502―2485 Email Address : chotatsu_r475@gpif.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月29日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
総合せき損センター院長　前田　健
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　40
○第107号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等物品及び数量　病院情報システム一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月20日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒820―8508 福岡県飯塚市伊岐須550―４　総合せき損センター　会計課　契約係　浦野　克司　電話0948―24―7500
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月29日から令和６年11月20日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Hospital information system 1 set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　20, November, 2024
⑷　Contact point for the notice : Katuji Urano Procurement Section, Accounting Division, Spinal Injuries Center 550―4 Igisu Iizuka-shi Fukuoka-ken 820―8508 Japan TEL 0948―24―7500

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月29日
支出負担行為担当官
　デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量
　Visit Japan Webの認知度向上及び潜在的ユーザーの利用喚起等を目的とした日本経済新聞への記事体広告掲載に係る業務委託
2　随意契約の予定日　令和６年11月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　株式会社日本経済社
5　担当部局　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　岡見　百花　電話070―7416―9924
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Contract for the advertisement in Nikkei for the purpose of increasing the awareness and the potential users of Visit Japan Web
⑶　Expected date of the contract award : 19 November, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : OKAMI Momoka, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月29日
　経理責任者　独立行政法人国立病院機構
　　北海道がんセンター院長　平賀　博明
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　01
○第 00108 号（№00108）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、34
⑵　役務等件名及び数量　高精度放射線治療システム保守業務契約
2　随意契約の予定日　令和６年11月８日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　㈱常光札幌支店
5　担当部局　〒003―0804 北海道札幌市白石区菊水４条２丁目３―54　独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター　契約係長　長岡　和樹　電話011―811―9111　内線2239
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 22, 34
⑵　Nature and quantity of the services to be required : High-precision radiation therapy equipment maintenance service contract
⑶　Expected date of the contract award : November 8, 2024
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Kazuki Nagaoka, Contract Chief clerk, Planning Section, National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center, 4jo 2―3―54, Kikusui, Shiroishi-ku, Sapporo-shi, Hokkaido 003―0804, Japan. TEL 011―811―9111 ext. 2239

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
　令和６年10月29日　　契約責任者　西日本高速道路株式会社九州支社長　加治　英希
　（福岡市博多区博多駅東３―13―15）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　40
①17　②令和６年度　九州支社管内　道路巡回車購入　道路巡回車28台・維持作業車２台　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥ワイ・エンジニアリング株式会社（大阪府茨木市天王１―４―12）　⑦382,690,000円　⑧ 6. 6.24　⑪最低価格
①11　②令和６年度　沖縄高速道路事務所　移動式発電機購入　移動式発電機２台　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥播津電機工業株式会社（大阪府箕面市稲６丁目２番１号）　⑦21,340,000円　⑧ 6. 6.24　⑪最低価格
①26　②九州支社　久留米高速道路事務所　事務所改築工事に伴う什器等購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 6.20　⑥株式会社ミナミ商事（福岡県福岡市博多区美野島２丁目６番５号）　⑦90,200,000円　⑧ 6. 4. 8　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
　令和６年10月29日　　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長　喜連川　優
　（東京都港区虎ノ門４―３―13　ヒューリック神谷町ビル２階）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
①71、27　②医療用大規模言語モデルの研究開発のためのＧＰＵクラウドサービス　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10.10　⑥ＭＥＧＡＺＯＮＥ株式会社（東京都渋谷区神宮前６―12―18）　⑦980,947,000円　⑧ 6. 8. 6　⑪総合評価

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部一四三円（本体一三〇円）　（配送料別）